

令和5年度

生駒市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 生駒市下水道事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,838,010		
	1 営業収益		992,685		
		1 下水道使用料	992,412		
		2 その他営業収益	273	排水設備指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益			1,845,025	
		1 受取利息	2	預金利息	
		2 一般会計補助金	1,057,456		
		3 県補助金	2,910	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金	
		4 長期前受金戻入	784,627		
		5 雑収益	29	敷地占用料等	
		6 延滞金	1		
	3 特別利益			300	
1 過年度損益修正益			300	過年度分下水道使用料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,368,222	
	1 営業費用		2,265,192	
		1 管渠費	139,313	給料 22,438 職員手当等 9,234 賞与引当金繰入額 3,340 法定福利費 6,870 備消耗品費 100 光熱水費 25 通信運搬費 308

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 18,356 手数料 4 賃借料 87 動力費 1,628 材料費 15,963 工事請負費 60,960
		2 ポンプ場費	31,784	備消耗品費 577 光熱水費 1,478 通信運搬費 461 委託料 6,951 修繕費 12,422 動力費 7,908 薬品費 1,987
		3 処理場費	469,223	給料 9,791 職員手当等 5,390 賞与引当金繰入額 1,784 法定福利費 3,550 報酬 1,630 旅費 128 被服費 50 備消耗品費 6,400 燃料費 1,032 光熱水費 1,329 印刷製本費 169 通信運搬費 180 委託料 236,002 手数料 13,986 賃借料 15 修繕費 73,014 動力費 84,675 材料費 27 薬品費 29,713 研修費 20 保険料 338
		4 総 係 費	59,771	給料 11,744 職員手当等 7,694 賞与引当金繰入額 2,177 法定福利費 4,514 報酬 1,083 旅費 88 被服費 200 備消耗品費 1,000 燃料費 224 印刷製本費 278 通信運搬費 328 委託料 22,665 手数料 457

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 100 研修費 166 負担金 2,930 保険料 251 退職給与基金積立負担金 3,477 貸倒引当金繰入額 395
		5 流域下水道 維持管理負担金	318,741	
		6 減価償却費	1,246,360	有形固定資産減価償却費 1,126,883 無形固定資産減価償却費 119,477
	2 営業外費用		100,295	
		1 支払利息	98,100	企業債利息 97,975 一時借入金利息 125
		2 雑支出	13	
		3 消費税及び 地方消費税	2,182	
	3 特別損失		735	
		1 過年度損益修正損	735	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

2 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			458,959	
	1 企業債		291,900	
		1 企業債	291,900	公共下水道事業債等
	2 補助金		155,071	
		1 一般会計補助金	57,171	
		2 国庫補助金	97,900	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		11,988	
		1 受益者負担金	11,988	下水道事業受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,390,888	
	1 建設改良費		482,911	
		1 新設改良費	407,916	給料 25,564 職員手当等 14,447 賞与引当金繰入額 4,396 法定福利費 8,609 委託料 54,900 補償金 70,680 工事請負費 229,320
		2 流域下水道建設負担金	74,995	
	2 企業債償還金		905,977	
		1 企業債償還金	905,977	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和5年度 生駒市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	467,322
減価償却費	1,246,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19
長期前受金戻入額	△784,627
受取利息及び配当金	△2
支払利息	98,100
未収金の増減額 (△は増加)	△3,898
未払金の増減額 (△は減少)	3,582
小計	1,027,534
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△98,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	929,436

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△503,018
無形固定資産の取得による支出	△68,178
補助金等による収入	192,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,357

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△905,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,077

資金増減額	18,002
資金期首残高	71,945
資金期末残高	89,947

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 15	2,713	69,537	45,871	118,121	25,451	143,572
前 年 度	0	(5) 14	2,642	66,741	43,442	112,825	23,340	136,165
比 較	0	(△1) 1	71	2,796	2,429	5,296	2,111	7,407

* () 内は暫定再任用職員数及び会計年度任用職員数を外書しています。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	2,628	2,796	4,454	26	2,529	2,598	912
	前年度	2,430	2,796	4,320	26	2,855	2,069	876
	比 較	198	0	134	0	△ 326	529	36
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本年度	16,803	13,125					
	前年度	16,084	11,986					
	比 較	719	1,139					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	会計年度任用職員			
	71	その他の分 増減	71 支給基準 変更に伴 う増加	職員数の状況 本年度 前年度 2人 2人
給料	会計年度任用職員以外の職員			
	2,796	給与改定に伴う 増加分	114 給与改定に伴 う増加	給与の改定率 0.24%
		昇給に伴う 増加分	397 昇給に伴 う増加	平均昇給率 0.82%
その他の分 増減		2,285 人事異動 等に伴 う増加	職員数の状況 本年度 前年度 15人 14人	
手当	会計年度任用職員以外の職員			
	2,190	制度改正に伴 う増減分	446 支給基準 変更に伴 う増加	勤勉手当 446千円
		その他の分 増減	1,744 人事異動 等に伴 う増加	扶養手当 198千円 管理職手当 0千円 地域手当 134千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △326千円 通勤手当 529千円 住居手当 36千円 期末手当 480千円 勤勉手当 693千円
	会計年度任用職員			
239	その他の分 増減	239 支給基準 変更に伴 う増加	期末手当 239千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	335,992
	平均給与月額 (円)	407,802
	平均年齢 (歳)	45.3
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,493
	平均給与月額 (円)	388,016
	平均年齢 (歳)	41.5

(2) 初任給

区分	一般職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	2	16.7
	2級	0	0.0
	3級	(2) 3	(100.0) 25.0
	4級	3	25.0
	5級	0	0.0
	6級	2	16.7
	7級	2	16.6
	8級	0	0.0
	計	(2) 12	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級	3	21.4
	3級	(2) 2	(100.0) 14.3
	4級	2	14.3
	5級	2	14.3
	6級	1	7.1
	7級	2	14.3
	8級	0	0.0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0

* () 内は暫定再任用職員数を外書しています。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 11	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 11
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 73.3		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 14	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 12
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%) 0.04
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円) 127.5
代表的な特殊勤務手当の名称	環境衛生業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

* () 内は暫定再任用職員の支給率を外書しています。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は300円減額

令和4年度 生駒市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	915,363		
(2) その他営業収益	322	915,685	
2 営業費用			
(1) 管渠費	120,671		
(2) ポンプ場費	31,562		
(3) 処理場費	383,842		
(4) 総係費	50,067		
(5) 流域下水道維持管理負担金	296,230		
(6) 減価償却費	1,245,917		
(7) 資産減耗費	18	2,128,307	
営業損失			1,212,622
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 一般会計補助金	999,775		
(3) 国庫補助金	4,700		
(4) 県補助金	11,955		
(5) 長期前受金戻入	789,146		
(6) 雑収益	24		
(7) 延滞金	1	1,805,603	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	109,612		
(2) 雑支出	1,527	111,139	1,694,464
経常利益			481,842
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	273	273	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	669	669	△ 396
当年度純利益			481,446
前年度繰越利益剰余金			452,284
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			933,730

令和4年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,354,572
ロ 建 物	512,976	
減価償却累計額	△ 75,146	437,830
ハ 構 築 物	29,793,527	
減価償却累計額	△ 3,186,970	26,606,557
ニ 機 械 及 び 装 置	547,258	
減価償却累計額	△ 94,342	452,916
ホ 車 両 運 搬 具	1,754	
減価償却累計額	△ 914	840
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,942	
減価償却累計額	△ 295	1,647
ト 建 設 仮 勘 定		33,828

有 形 固 定 資 産 合 計 28,888,190

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,729,566
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		4,435

無 形 固 定 資 産 合 計 2,734,001

固 定 資 産 合 計 31,622,191

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 71,945

(2) 未 収 金 111,101

貸 倒 引 当 金 △ 1,036 110,065

流 動 資 産 合 計 182,010

資 産 合 計 31,804,201

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	6,574,580	
固定負債合計		6,574,580
4. 流動負債		
(1) 企業債	905,977	
(2) 未払金	148,186	
(3) 引当金	10,981	
(4) 預り金	1,200	
流動負債合計		1,066,344
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,328,804	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,350,160	
繰延収益合計		17,978,644
負債合計		25,619,568

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	4,188,744	
資本金合計		4,188,744
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	844,419	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,062,159
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	933,730	
利益剰余金合計		933,730
剰余金合計		1,995,889
資本合計		6,184,633
負債資本合計		31,804,201

令和5年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,354,572
ロ 建 物	517,521	
減価償却累計額	△ 100,361	417,160
ハ 構 築 物	30,503,377	
減価償却累計額	△ 4,261,716	26,241,661
ニ 機 械 及 び 装 置	547,258	
減価償却累計額	△ 120,768	426,490
ホ 車 両 運 搬 具	1,754	
減価償却累計額	△ 1,283	471
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,942	
減価償却累計額	△ 422	1,520

有形固定資産合計 28,441,874

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,680,737
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,965

無形固定資産合計 2,682,702

固定資産合計 31,124,576

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 89,947

(2) 未 収 金 114,032

貸倒引当金 △ 1,017 113,015

流動資産合計 202,962

資 産 合 計 31,327,538

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	6,049,784	
固定負債合計		6,049,784
4. 流動負債		
(1) 企業債	897,696	
(2) 未払金	151,768	
(3) 引当金	11,697	
(4) 預り金	1,200	
流動負債合計		1,062,361
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	20,698,225	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,134,787	
繰延収益合計		17,563,438
負債合計		24,675,583

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	4,188,744	
資本金合計		4,188,744
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	844,419	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,062,159
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,401,052	
利益剰余金合計		1,401,052
剰余金合計		2,463,211
資本合計		6,651,955
負債資本合計		31,327,538

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	庫 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	
生駒市水洗便所 改造資金として、 市民が取扱金融機 関から受ける融資 に対する損失補償	融資金の償還 元利息及び遅延 利息の合計金額			融資金の 借入日から 償還完了日 まで	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額				

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

